

平成25年度 事業報告・決算書

[平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで]



一般社団法人 J ミルク
平成26年度定時総会
平成26年6月18日

目次

平成 25 年度事業報告書	・ ・ ・ ・	4
平成 25 年度決算書 (公益目的支出計画実施報告書)	・ ・ ・ ・	4 2
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・	5 6
監査報告書	・ ・ ・ ・	5 8

平成 25 年度事業報告書

I. 事業の概要

1. WDS2013支援特別事業

「World Dairy Summit 2013」については、国際的な酪農乳業の動向並びに世界の酪農乳業における課題及びその解決に向けた専門的議論や学術研究の成果を共有化し、今後のわが国酪農乳業のあり方及び諸課題を、関係者が共同して、グローバルな視点で考える貴重な機会として位置づけて積極的に取り組んだ。

こうした観点から、特にJミルクは、『乳の学術連合』（以下「学術連合」）会員を中心とした研究成果等の発表、学術連合が組織する研究者と海外研究者とのネットワーク作りのためのブースの出展、酪農乳業関係者の参加促進への協力・支援などを実施した。

結果、当初の予想を大きく上回る、過去最高の約2,200名（国内約1400名、国外約800名）の関係者が国内外から集まった。

2. 生乳需要基盤強化対策特別事業

酪農生産基盤強化及び国産乳製品の需要創出を図るため、政府が緊急に実施した生乳需要基盤強化対策について、Jミルクが推進する普及関連事業と組み合わせ推進し、事業全体の実効性の向上を図った。

特に、国産牛乳乳製品の価値訴求と需要創出の相乗効果に繋がることを旨に、「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みの拡充を図るとともに、国産牛乳乳製品展示商談会「Japan Milk Collection 2013」、小売店舗を活用した牛乳の価値訴求など、実際の需要に繋がるような新規の事業を実施した。

3. 災害等危機管理対策事業

生乳及び牛乳乳製品に係る放射性物質問題への適切な対応を促進するため、平成24年度に継続して、災害等関連情報提供事業及び災害等支援環境整備事業を実施し、消費者への継続した情報提供や自給粗飼料検査への助成を通じ、酪農乳業による放射性物質問題への共同した取り組みを推進した。

4. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

安全で安心な牛乳乳製品を安定的に供給する観点から、業界関係者及び小売関係者、乳製品ユーザーなどに対して、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定・公表、市場調査及び分析の実施、生乳取引に関するデータの提供などを行った。

また、ポジティブリスト制度に対して酪農乳業共同の取り組みを推進し検証するための定期検査などを実施したほか、生乳検査精度に係る認証制度の運営を通じ生乳の品質向上等に資する取り組みを行った。

さらに、酪農乳業の共通課題の解決に向けた議論を促進するとともに、業界関係者向けのセミナーを開催するなどの必要な情報の提供や学習・研究の場を設営した。

5. 牛乳乳製品普及関連事業

牛乳乳製品の価値向上を図る観点から、23年度に策定した普及事業に係る3か年計画を基本に、戦略的なテーマで、生活者に「伝わり易く解り易い表現」として、牛乳乳製品や酪農乳業に関する価値情報を開発し、これらの情報をミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）及び業界関係者に対し、セミナーや専門雑誌などのチャンネルを活用し、積極的に訴求・提供した。

また、信頼性の高い価値情報の開発を行うために、健康科学分野・社会文化分野・食育分野の専門家で構成する外部組織「学術連合」の研究活動体制の強化を図るとともに、日本栄養士会などの外部連携組織との共同の活動を推進した。

なお、ミルクインフルエンサー向けのセミナーは、全国26会場で開催し、年間で約3,100名が受講した。

6. 広報関連事業

酪農乳業の生産・流通に係る取り組み、新たに収集・開発した牛乳乳製品の価値情報について、メディアに対して広く周知させるため、積極的なメディア広報活動を実施するとともに、ミルクインフルエンサー及び母親層の情報ハブとなるビックママを主なターゲットに、WEBサイト及びFacebookでの情報発信を積極的に実施した。

なお、メディア向け広報活動として、年間52回のニュースリリースを発行し、こうした結果、新聞・雑誌等の活字メディアにおける牛乳記事掲載は、24年度に比べ2割程度増加した。

7. 総務管理関連事業

25年度は事業改革実行の第3年度目として、また補助事業実施による事業項目の増加の中で、「報告・連絡・相談」の徹底を図り、質の高い事業が円滑に推進されるよう支援した。

また、新公益法人制度に基づく新法人「一般社団法人Jミルク」への移行初年度として、新会計システムの適切な運用により、予算管理の強化を図った。

なお、公益目的支出計画（公益目的財産額の減額計画）の執行状況については、当初の減額計画に対して113%の達成となった。

II. 事業の実施内容

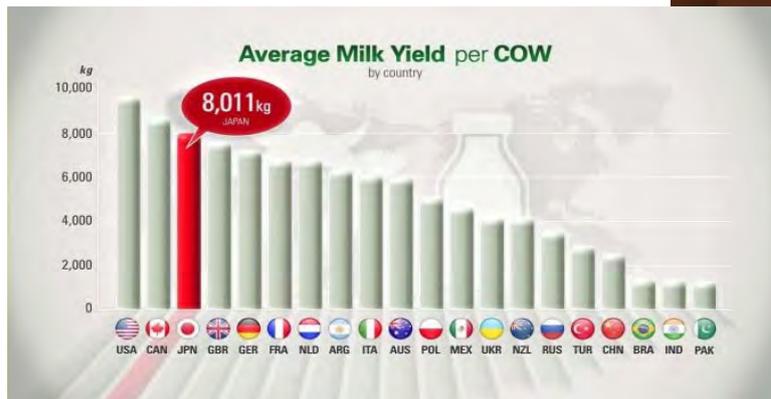
1. WDS2013支援特別事業

学術連合会員の学術研究発表、Jミルク役員の講演、国際的ネットワーク構築のためのブース出展などを実施した。

また、国内の酪農乳業関係者がWDS2013に積極的に参加できるよう、参加費用に対する支援を行った。

(1) 開会式(10/28)におけるプレゼン映像制作放映

日本の酪農乳業の歴史、現状、課題を国内外に紹介する映像「Dairy Industry of Japan, Past, Present, Future」を制作し、開会式において、「乳の社会文化ネットワーク」会員の細野ひろみ先生(東京大学大学院・農学生命科学研究科 准教授)のプレゼンテーションにより放映した。



(2) 学術研究発表・講演等(10/29~11/1)

学術連合会員(延べ23名)及びJミルク役員(3名)が、リーダーズフォーラムや各カンファレンス・セッションで座長や学術研究発表を行った。



(3) 健康・栄養特別セッション (11/1)

「健康・栄養特別セッション」を「牛乳乳製品健康科学会議」(以下「健康科学会議」)の国際学術フォーラムとして共催した。テーマ「高齢期栄養におけるタンパク質の重要性和牛乳乳製品の役割」(座長:健康科学会議・折茂代表幹事)のセッションに約200名が参加し、講演・パネルディスカッションの後に活発な質疑応答が展開された。



(4) 「乳の学術連合」の展示ブース出展 (10/29~11/1)

乳の学術研究に係る国際的なネットワークを構築することを目指し、学術連合の活動内容等を展示ブースで紹介した。



展示ブースでは、学術連合の国際担当者(各学術グループ)が説明者となり、395名の国内外の研究者が来訪。90名の海外関係者と情報交換を開始した。

(5) 「乳和食」ランチョンセミナー(10/31)

島本和明先生(札幌医科大学学長)の座長により、「高血圧と減塩の現状と課題(東京大学大学院医学系研究科特任准教授・安東克之先生)」「牛乳・乳製品の和食への展開(料理家・小山浩子先生)」をテーマにランチョンセミナーを開催した。国内外の関係者約50名が参加し、乳和食を試食した。



(6) 国内酪農乳業関係者の参加助成

WDS2013 への参加を促進し、国際的な酪農乳業関係者の交流機会を作ること
を目的に、会員各組織を通して、主に地域の酪農乳業関係者の参加費用を一部
助成した。助成対象者は、生産者・乳業者・販売店関係者の合計 351 名。



2. 生乳需要基盤強化対策特別事業

政府が緊急に実施した生乳需要基盤強化対策の内、「牛乳の日・牛乳月間」の認知率向上、国産牛乳乳製品の価値向上を目的に、以下の事業を特別事業として実施した。

(1) 牛乳の日・牛乳月間の取り組み

25 年度は「牛乳の日・牛乳月間の認知を高めること」に注力した。10 月時点の認知率は「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2013」によると 17%となった。

① 業界内の取組に統一感を出すための支援

業界で統一したポスター、リーフレット、パンフレット (2 種) を制作し活用を促進した。

また、期間中の業界関係者の活動情報を一元的に収集し、WEB サイトで広報するとともにメディアに提供し、記事化を促進した。

メディアに紹介した業界の取り組みは、牛乳等配布 PR 活動 72 件、フォーラム・セミナー 10 件、工場見学会 40 件、各種キャンペーン 43 件等であった。



② 「牛乳の日」の認知を促進するメディア対策、話題作り

新宿区立鶴巻小学校の協力を得て、特別授業「毎日給食で牛乳を飲む大切さを考える」が実施され、広報対策によりメディア取材を誘引し、TVニュース、新聞報道による話題化を促進した。



また、「6月1日 牛乳の日」を記念日協会に登録し、メディアの記事化を促進した。

Jミルクの「牛乳の日・牛乳月間」イベントとして「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」を実施し、全国の小学校 21,000校に案内を配布。結果、予想を大幅に超える 11,065 点の応募があり、その中からヒーロー及びヒロインの最優秀賞を含む個人賞 35 作品、並びに団体賞を選出した。



③ 各種セミナーの開催

牛乳月間の期間中にJミルクが主催・共催したセミナー等は以下の通り。

- a 6月1日 乳の学術連合「牛乳の日」記念学術フォーラム
「牛乳は子ども達を救えるか」
- b 6月6日 日本老年医学会 ランチョンセミナー
「メタボリックシンドロームに対する牛乳乳製品の可能性と展開」
- c 6月17日 業界向けエビデンスセミナー
「牛乳・乳製品摂取と運動による血圧低下の可能性」
「ミルクでおいしく減塩 乳和食レシピ」
- d 6月26日 第32回メディアミルクセミナー
「食塩と高血圧、循環器病：減塩の重要性とミルクの効用」

(2) 国産牛乳乳製品展示商談会 Japan Milk Collection 2013 (10/30)

国内最大級規模の国産牛乳乳製品展示商談会（JMC2013）を WDS2013 に合わせ横浜で開催した。

出展者数 95 社（出展商品 862 商品）、食品小売・フードサービス含めた流通関係者 2,200 名余を含め約 4,000 名が来場し、当初の動員目標 3,000 名を大きく上回った。

また、食品小売向けセミナー、フードサービス向けセミナー、ALL JAPAN ナチュラルチーズコンテスト（中酪主催）最終審査会等の特設ステージで同時開催した。

今回の成果を検証し、今後、2年に1回程度の開催を検討することとなった。



(3) 新たな需要創出のための小売店頭等での価値訴求活動

店頭における牛乳乳製品の価値訴求活動が生活者の購買行動にどう影響するかを確認する店舗実験を、地域の保健・学校関係者と連携して、サミットストアの都内2店舗の協力のもと、2/17～3/16の1か月間に実施した。

本実験は、学習院マネジメント・スクールを中心に、サミット(株)、日本栄養士会、地域の学校や病院などの栄養関係、市や区の保健所など、多数の協力の下で実現した。

母親層・シニア層をターゲットに、病院、学校、行政の栄養士による食生活アドバイスを通じ、野菜や牛乳を活用した食生活改善を図るとともに、価値訴求による売場活性化を図ることが特徴となっている。



シンボルマーク



健康・食育ステーション



牛乳売場

実験により収集した POS 及び ID-POS による生活者購買行動の変化やアンケート・ヒアリング結果により効果を検証し、今後の課題や具体的な展開施策などを検討する。

3. 災害等危機管理対策事業

酪農乳業に係る災害や事故などに対する危機管理体制を共同して確立するとともに、東日本大震災からの復興再生を着実に推進する観点から、国等の対応を踏まえつつ、放射性物質問題への対応を中心に、24年度に引続き災害等危機管理対策事業を実施した。

(1) 災害等関連情報提供事業

① 消費者への継続した情報提供

自治体が発行している生乳及び飼料に係る「放射性物質の検査結果」について、引き続き、WEBサイトにおいて定期的に更新しつつ掲載した。



② 「酪農乳業危機管理対策連絡会」の設置・運営

生乳及び牛乳乳製品の安全・安心に関して、緊急時における業界の適切かつ一体的な対応を推進するための協議検討の場として、「酪農乳業危機管理対策連絡会」を設置している。

25年度においては、緊急的な協議課題が発生せず、開催はなかった。

③ 酪農乳業セミナー開催

酪農乳業の危機管理という視点における共通認識の醸成のため、状況に対応した適切なテーマによる関係者向けのセミナーを実施することとしているが、放射性物質問題は、概ね落ち着いた状況となっていることから、25年度においては開催を見送った。

(2) 災害等支援環境整備事業

生乳及び牛乳乳製品の放射性物質汚染を未然に防止する観点から、放射性物質除染後の農地で栽培される飼料作物の安全性確保が極めて重要である。

こうしたことを踏まえ、25年度においては、除染後の農地で栽培された25年度産の自給粗飼料について、東北地区の生産者組織が自主的に実施した確認検査4,761件に対する検査料の一部を支援し、自給粗飼料の安全性確保を促進した。

4. 生乳及び牛乳乳製品流通関連事業

生乳生産基盤の強化並びに牛乳乳製品の流通及び需給の安定を通じ、生乳及び牛乳乳製品の流通全般に係る酪農乳業の共通課題の改善を図るため、以下の事業について取り組みを行った。

(1) 生乳及び牛乳乳製品流通安定事業

酪農乳業界が、国民に対して、安全で安心な牛乳乳製品を安定的に供給する観点から、以下の事業を実施した。

① 生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定・公表及び情報の共有化（生乳需給安定対策）

ア 生乳及び牛乳乳製品の需給見通しの策定・公表

政府及び業界における需給調整運営の判断材料として、生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを年間5回（5月、7月、10月、12月、1月）策定・公表し、需給



混乱を未然に防止するための関係者の共通認識の醸成、共同での取り組みの推進に努めた。

また、最近の生乳生産基盤の脆弱化を踏まえ、酪農乳業関係者による適切な取り組みを推進するため、需給見通しに基づいた的

「需給見通し」公表資料と記者会見の風景
確なメッセージの発信を行った。

公表の時期については、飲用牛乳類の需要期、乳製品の需要期、余乳発生時期などの需給の節目を想定して、年間5回実施した。また、予測数値の精度を高めるための検証、検討を継続して実施した。

なお、需給見通しについては、酪農乳業関係者のみならず、乳製品ユーザーや食品スーパーなどの小売流通関係者の利用も多く、よりわかりやすく情報提供する観点から、用語や生乳需給の仕組みなどの補足説明資料を添付し公表した。

イ 各種市場調査及び分析作業の実施

需給見通しを補完する情報として、以下の調査情報提供事業を推進した。

- a 乳製品のエンドユーザーの需要動向を把握するための「乳製品（バター・脱脂粉乳）に関する需要者調査分析」（全国の乳製品ユーザー926社へのアンケート調査（回収率12.5%）、ヒアリング調査17社、7～9月調査）
- b 牛乳等の量販店における販売動向変化を把握するための「牛乳類に関する量販店販売実態調査分析」（量販店、生協、CVS等：15社、10～12月調査）
- c 国産乳製品をユーザーに安定供給するための「乳製品（バター・脱脂粉乳）の適正在庫指標の検討調査」（生産、輸入、消費、在庫等のデータ分析）

ウ 生乳取引に関するデータ更新

合理的かつ円滑な価格形成と公正な生乳取引に資するため、価格形成フォーミュラに基づく「生乳生産費や乳業者支払可能乳代の変化率算定プログラム」に活用する各種データを定期的に更新し、WEBサイトを通じて提供した。

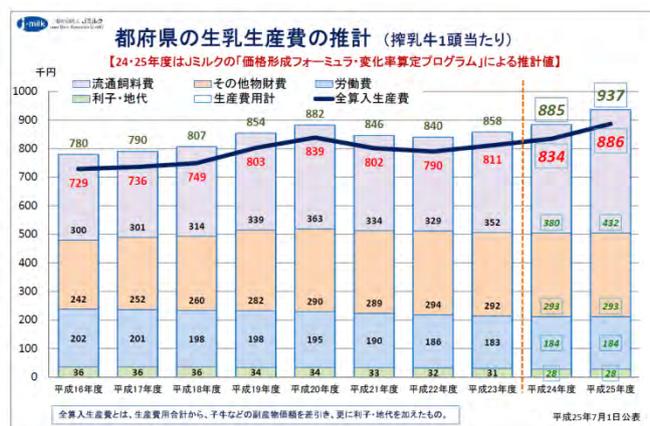
② ポジティブリストへの共同の取り組み（ポジティブリスト対応推進）

ア ポジティブリスト制度への対応

ポジティブリスト制度（平成18年5月施行）に的確に対応し消費者の安全・安心への信頼を確保できるよう、引き続き、酪農乳業の一体的な取り組みを推進した。

この取り組みは、(1)生乳生産段階での「農薬等の適正使用とその記録」、(2)第三者による「生乳生産段階の適切な取り組みに係る指導・検証」、(3)Jミルクによる「定期的な農薬等の残留に係る検査」によって成り立っている。

25年度については、生乳生産段階での「農薬等の適正使用とその記録」については、適切な記録のない酪農生産者が未だ散見されていることから、ポジティブリスト委員会において、酪農乳業の一体的な取り組みについて酪農乳業関係者による確認を行うとともに、「酪農生産者段階での記帳・記録の徹底」の重



要性を踏まえ、昨年度に引き続き、地域の酪農乳業関係者による共同した取り組みを強力に推進していくこととした。

イ 定期的検査の実施

25年度の農薬等残留に係る定期的検査は、23年度に実施した動薬等の使用実態調査を基に定期的検査対象物質（都府県15物質、北海道6物質）を選定し、延べ174検体の検査を11～12月に行い、すべて基準値以下の結果であった。

	No.	物質	対象地域		検体数	基準値 ppm	分析法	検査結果
			北海道	都府県				
動薬	1	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	○	○	14	0.1	高速液体クロマトグラフィー	基準値以下
	2	カナマイシン	○	○	14	0.4	微生物定量法	基準値以下
	3	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン	○	○	14	0.2	微生物定量法	基準値以下
	4	デキサメタゾン		○	10	0.02	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	5	タイロシン		○	10	0.05	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	6	エンロフロキサシン(シプロフロキサシンとの和として)		○	10	0.05	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	7	ネオマイシン(硫酸フラジオマイシン)		○	10	0.5	微生物定量法	基準値以下
洗剤・殺菌剤・殺虫剤・殺線虫剤	8	塩化ジデシルジメチルアンモニウム	○	○	14	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	9	[モノ、ビス(塩化トリメチルアンモニウムメチレン)]-アルキル(C9-15)トルエン	○	○	14	1.0	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	10	シロマジン	○	○	14	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	11	ペルメリン		○	10	0.1	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	12	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム(イソシアヌル酸)		○	10	0.8	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	13	シフルトリン		○	10	0.04	ガスクロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	14	ピリプロキシフェン		○	10	0.01	液体クロマトグラフ-質量分析法	基準値以下
	15	フェニトロチオン		○	10	0.002	ガスクロマトグラフ法	基準値以下
計			6	15	174			

③ 検査精度向上のための共同の取り組み（生乳検査精度向上対策）

ア 生乳検査精度管理認証制度の運営

25年度の新規認証施設は8施設（4月1日認証5件、10月1日認証3件）で、25年度末の認証検査施設・組織は合計45箇所となった。

イ 認証取得に対する支援事業の実施

認証取得施設の拡大と認証の維持継続を目的として、認証取得の必須条件となっている日本乳業技術協会が実施する外部精度管理調査(有料)への参加について、その費用の一部を助成する事業を実施し、申請のあった38検査施設に助成した。

ウ 認証施設へのフォローアップ

25年度の認証新規取得検査施設及び認証更新施設の信頼性確保部門責任者を対象に、生乳検査精度管理の維持向上に資する内部精度管理の具体的方法等について研修会を3回開催し、延べ25施設、31名の担当者が参加した。



信頼性確保部門への研修会

エ 検査技術者の相互研鑽

認証取得施設の拡大を図るため、今後の認証取得に取り組む施設を含めた生乳検査技術者で構成する「全国生乳検査技術者連絡会」の研修会を開催し、研修と意見交換を行った。(3月27日、技術者50名、関係者26名参加)



班別意見交換



講演会

(2) 課題解決情報提供事業

共通課題に関する酪農乳業の連携した取り組みを推進するため、共通課題の解決に向けた議論や学習・研究の場を設定した。

ア 共通課題の解決に向けた議論の促進

生乳生産基盤の安定強化の具体策として、引き続き「乳製品需給のセフティネット（乳製品市場の混乱防止のための乳製品適正在庫指標）」について検討を行った。

また、TPPなど新たな貿易自由化による地域経済、乳業者を含めた関連産業への影響評価について分析結果を報告した。

イ 共通課題の解決に向けた情報提供、学習・研究の場の提供

酪農乳業の共通認識の醸成及び一体的な取り組みに資するため、以下のテーマで「酪農乳業セミナー」を開催した。なお、開催にあたり農林水産省担当官からの「最近の酪農乳業情勢と今後の方向性について」を組み込んで実施した。

- a 岡山 11/26、福岡 11/27「今後の国際的な穀物・食糧市場の動向について」
資源・食糧問題研究所 柴田明夫代表
- b 東京 2/26「26年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」



岡山会場の研修風景

(3) 活動運営管理事業

生乳及び牛乳乳製品流通関連事業の適正な運営を行うとともに、業界関係者に対して生乳及び牛乳乳製品の生産・流通・需給等に係る多様な情報を提供するため、必要な調査・情報収集活動を行った。

また、酪農乳業関係者の意向の適切な反映、協調した取り組みを実現するための意見の調整を行う専門部会等の組織活動を機能的に推進した。

① 調査情報収集並びに情報提供活動

ア WEBサイトでの情報提供

生乳及び牛乳乳製品の需給に関する情報、ポジティブリスト制度対応に係る情報、生乳検査精度管理向上に係る情報等を随時公開し、関係者に有益な情報提供に努めた。

また、各地域別の旬別生乳生産速報、主要な酪農乳業に関する市場及び経済データ、最新の牛乳類の小売動向情報として、(インテージSRIデータ：週次・月次)を公開し、関係者の牛乳類需要動向把握を支援した。



イ 勉強会の開催

「最近の酪農情勢に関する勉強会（4月23日、講師：農林水産省担当官）」を開催し、酪農乳業情勢及び25年度予算概要等について情報提供した。酪農乳業関係者107名が参加した。

② 専門部会等組織活動

需給取引専門部会（2回）、需給委員会（5回）、ポジティブリスト委員会（3回）、生乳検査精度管理委員会（2回）、生乳検査精度管理認証特別委員会（2回）、課題検討委員会（2回）を開催し、生乳及び牛乳乳製品の流通全般にわたる共通課題への対応を行った。



5. 牛乳乳製品普及関連事業

25年度は、普及事業戦略（23年度策定）3か年計画の2年目であり、24年度に設立した外部組織「乳の学術連合」と連携しながら牛乳乳製品の価値向上に繋がる「伝わり易く解り易い」コンテンツ（これまでの研究成果を含む）を開発し、ミルクインフルエンサー（医療関係者、栄養関係者、学校関係者）、及び会員、業界関係者等に向けたコミュニケーション活動を推進した。

（1）乳の学術連合共同事業

① 「6月1日牛乳の日」記念学術フォーラム

6月1日東京時事通信ホールにおいて、「牛乳は子ども達を救えるか！子ども達の成長・食生活に向き合う」をテーマに『「牛乳の日」記念学術フォーラム』開催した。

牛乳乳製品健康科学会議幹事・児玉浩子先生、牛乳食育研究会幹事・長島美保子先生、乳の社会文化ネットワーク幹事・大江靖雄先生の講演と、座長・牛乳乳製品健康科学会副代表幹事・中村丁次先生と演者3先生によるパネルディスカッションを行った。

学術連合会員・研究者67名、業界関係者77名、学校関係者16名、メディア42名など約200名が出席した。



「牛乳の日」記念学術フォーラム

② 「学術連合」合同現地研究会

学術連合会員が酪農乳業の現状や課題について理解を深め、今後の研究活動の参考にするとともに研究者間の交流を図る目的で、8月3～4日に栃木県那須地方を訪問し、講演・パネルディスカッションとともに酪農家及び関連施設を視察した。

講演とディスカッションは千振開拓農協で、



合同現地研究会
(ディスカッション)



合同現地研究会（牧場視察）

「わが国酪農の本格的な展開において戦後開拓が果たした役割について」をテーマに行った。また、摩庭正牧場・那須高原今牧場・伊藤謙三牧場の3牧場と那須高原クーラーステーション（酪農とちぎ農協）を視察。

学術連合会員、メディアなど計23名が参加した。

(2) 牛乳乳製品健康科学情報事業

① 健康科学情報開発整備

ア 委託研究

26年度の牛乳乳製品の栄養・健康機能に関する委託研究は、下記テーマについて公募（52件応募）し15件が採択された。

- (1) 各ライフステージに於ける牛乳乳製品摂取の意義
- (2) 牛乳及び成分等が有する免疫調節機能に関する研究
- (3) 牛乳乳製品摂取によるリラックス・安眠効果に関する研究

26年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	高田和子	国立健康・栄養研究所 栄養教育研究部	室長	高齢者における牛乳・乳製品摂取が1日の栄養摂取量、栄養状態に与える影響
2	吉田大悟	九州大学大学院医学 研究院環境医学分野	学術 研究員	地域高齢者における牛乳・乳製品の摂取が日常生活動作（ADL）障害に与える影響に関する疫学研究
3	大塚 礼	(独法)国立長寿医療 研究センターNLS-LSA 活 用研究室	室長	地域在住高齢者における乳製品及び短鎖脂肪酸摂取、血清脂肪酸と認知機能に関する長期縦断疫学研究
4	川上 浩	共立女子大学大学院	教授	牛乳・乳製品摂取による高齢者のロコモティブシンドローム予防に関する研究
5	津川尚子	神戸薬科大学衛生化 学研究室	准教授	乳製品摂取有効性評価への応用を目指したビタミンDと心血管系疾患に関する基礎および栄養疫学研究
6	東 徳洋	宇都宮大学農学部	教授	乳脂肪球皮膜による動脈硬化ならびに慢性炎症の抑制効果
7	森田明美	甲子園大学栄養学部	教授	中高年における牛乳乳製品に対する食嗜好がメタボリックシンドローム・肥満におよぼす影響 —脳機能解析を含む疫学コホート解析—
8	水野眞佐夫	北海道大学大学院教 育学研究院	教授	高齢者における生涯スポーツに乳タンパク質飲料を組み合わせることが牛乳乳製品飲用習慣と心身の健康へ及ぼす効果
9	下内章人	国立循環器病研究セン ター心臓生理機能部	室長	生体ガスから見た牛乳乳製品の機能性評価に関する臨床的研究
10	竹田和由	順天堂大学医学部	准教授	NK活性を増強する乳成分の探索研究
11	浦島充佳	東京慈恵会医科大学	教授	ミルクを使った食物アレルギー予防効果に関するランダム化臨床試験 母乳栄養±アミノ酸対 母乳栄養+少量ミルク
12	丸山光生	国立長寿医療研究セン ター研究所老化機構	研究部長	免疫系の加齢変化における牛乳摂取効果に関する研究

13	原田哲夫	高知大学教育研究部 人文社会教育学部門	教授	朝食時牛乳摂取の精神衛生増進効果及び睡眠健康増進効果は幼児期に絶大なのか？
14	田原 優	早稲田大学先進理工 学部	助手	時間栄養学による乳タンパク質の新たな有効活用法の検証
15	田中秀樹	広島国際大学心理科 学部臨床心理学科	教授	朝食時の牛乳・乳製品の摂取が、睡眠健康、抑うつ、不安軽減に与える効果の検討

イ 学術情報誌の発刊

牛乳乳製品の栄養・健康機能に関する優れた海外学術論文を収集、関係者に情報提供（Vo1. 4～7）した。

ウ 学術総説

過去 20 年間の委託研究(約 500 件)を再評価し、現時点における牛乳乳製品の栄養・健康に関するエビデンスの集大成となる総説の編集作業を進めた。26 年度上期に刊行予定。

② 健康科学会議活動事業

ア 論文投稿

「牛乳摂取とメタボリックシンドローム」に関する介入比較試験により、一定条件下では牛乳摂取によるメタボ指標(血圧値、血糖値)の改善が証明された。このエビデンス論文は日本栄養・食糧学会英文誌への掲載手続き中である。

イ 研究フォーラム

25 年度「牛乳乳製品健康科学」学術研究の発表会を 3 月 23 日に開催し、委託研究 18 件のうち下記 15 件が発表された。



	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	鈴木良雄	順天堂大学大学院	准教授	ビタミンD強化牛乳がVD栄養状態に与える効果の検討
2	亀井康富	京都府立大学生命環境 科学研究科分子栄養学 研究室	教授	核内受容体を介したビタミンDによる脂質代謝 遺伝子発現調節機構の解明

3	酒井一樹	尚綱大学生活科学部栄養科学科	助手	ビタミンD強化牛乳が思春期女兒の骨密度増加に与える影響の検討
4	徳原大介	大阪市立大学大学院医学研究科発達小児医学	講師	粘膜免疫学を基盤とした、炎症性腸疾患に対するビタミンDの制御機構の解明
5	長尾慶和	宇都宮大学農学部（附属農場）	教授	放牧の多面的効果を活かしたビタミンD強化牛乳の生産
6	大久保礼由	弘前大学大学院医学研究科社会医学講座	助手	牛乳摂取が生活習慣病に及ぼす影響についての包括的大規模疫学的研究
7	川上 浩	共立女子大学大学院	教授	牛乳・乳製品摂取による高齢者のロコモティブシンドローム予防に関する研究
8	水野眞佐夫	北海道大学大学院教育学研究院	教授	高齢者の生涯スポーツ実践における身体運動と組み合わせる牛乳乳製品飲用習慣の形成が免疫応答と認知機能へ及ぼす効果
9	成田美紀	東京都健康長寿医療センター研究所	研究員	高齢者の牛乳飲用が栄養状態および認知機能低下に及ぼす影響
10	佐藤眞一	千葉県衛生研究所	技監（医師）	安房地域における生活習慣病に関する疫学調査（おたっしや調査）を用いた中高齢者の食生活と生活習慣病発症・骨折発症・健康余命・自立期間に関する10年間のコホート研究
11	湯川晴美	國學院大学栃木短期大学	教授	在宅高齢者における乳・乳製品摂取状況に関する長期縦断研究-元気で長生きするための食生活のすすめ-
12	小久保喜弘	国立循環器病研究センター	医長	都市部地域高齢者の乳製品摂取と経動脈硬化進展とに関する研究
13	高岡素子	神戸女学院大学	教授	牛乳摂取タイミングの自律神経活動とストレス軽減に対する影響
14	原田哲夫	高知大学教育研究部人文社会科学系教育学部	教授	朝食時及び夕食時（就床時）の牛乳摂取は子どもの精神衛生と睡眠健康を増進させるか
15	田中喜代次	筑波大学体育系大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻	教授	牛乳・乳製品摂取および運動実践が睡眠にもたらす影響に関する研究

(3) 牛乳食育事業

① 牛乳食育情報整備事業

ア 委託研究

26年度の牛乳を取り入れた食育活動等に関する委託研究は、下記テーマについて公募（22件応募）し8件が採択された。

【特定研究】

- (1) 「食に関わる教育活動」における「乳」活用の意義と可能性
- (2) 「食に関わる教育活動」における教育効果とその測定法
- (3) 集団給食(保育所・小中学校等)の教育的視点から見た歴史的役割や現代的意義
- (4) 「乳」を取り込んだ食に関わる教育的視点を持った比較分析(国内外)
- (5) ライフステージ(特に、乳幼児、青年期、高齢期など)に対応した「乳」を取り込んだ食に関わる教育のプログラムと教材

【一般研究】

- (6) 「乳」に関する教育的視点からの研究

26年度「食と教育」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	酒井治子	東京家政学院大学 現代生活学部	准教授	幼児の「乳」を活用した体験活動における生命尊重概念萌芽とその教育効果－栽培収穫体験との比較から－
2	吉本優子	帝塚山学院大学・ 人間科学部	准教授	こころとからだを育む共有体験型「牛乳」食育プログラムの開発
3	大瀬良知子	神戸女子大学大学院	博士課程	保育所・幼稚園における集団給食の意義の変遷と現代的意義の構築
4	木村純子	法政大学経営学部	教授	「乳」を取り込んだ食に関わる教育活動の実態と効果：欧州と日本の国際比較
5	安達瑞保	日本体育大学児童 スポーツ研究学部	助教	小学生、中学生、高校生の地域性、給食携帯、運動習慣に応じた食教育に必要な乳製品摂取状況の実態調査
6	柴 英里	高知大学教育研究部 人文科学系教育学部 門	講師	行動変容ステージモデルに基づいた乳・乳製品の摂取を促す食教育プログラムの開発－青年期を対象として－
7	大森 桂	山形大学 地域教育文化学部	准教授	異世代交流を取入れた「New(乳)育」プログラムの開発
8	小西瑞穂	国立成育医療研究センターこころの診療 部育児心理学科	研究員	牛乳アレルギーを持つ子どもの母親へのストレス介入プログラムの開発

25年度は下記研究を委託し、26年度に発表会を開催する。

25年度「食と教育」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	酒井 治子	東京家政学院大学 現代生活学部	准教授	生命尊重概念の萌芽をめざす「乳」を活用した食に関する教育活動の意義と可能性－幼児・学童期をつなぐアプローチ・スタートカリキュラムに着目して－
2	原田 哲夫	高知大学教育研究部 人文科学系教育学部門 教授	教授	リーフレット「朝牛乳で実現しよう！早寝、早起き、朝ごはんで3つのお得！」の教育的効果の検証
3	柴 英里	高知大学教育研究部 人文科学系教育学部門	講師	アメリカにおける乳・乳製品摂取を促進する食育プログラムの理論と方法および使用教材の研究
4	月野木ルミ	大阪医科大学看護学部 公衆衛生看護学領域	講師	壮年期における、多機能携帯端末を用いた適切な乳製品飲料摂取方法に着目した減量プログラムの開発
5	木村 純子	法政大学経営学部	教授	乳を取り込んだ食に関わる教育活動の実態と効果－イタリアの事例－
6	湯地 敏史	宮崎大学教育文化学部	准教授	タイ王国における義務教育の子どもたちの乳製品摂取量調査に関する研究
7	永松 美希	日本獣医生命科学大学	教授	酪農教育ファームにおける食育の展開と今後の課題－フランスと日本の比較－
8	松山由美子	四天王寺大学短期大学 保育科 准教授	准教授	幼稚園における牧場体験を取り入れた食育プログラムの開発と評価
9	朝倉比都美	帝京大学医学部付属 病院栄養部	課長	幼稚園・保育園での牛乳を活用した食育教材の作成

イ 学術情報誌の創刊

海外における食育に関する情報を「食と教育学術情報分科会」が収集・編集した「食と教育学術研究情報誌」Vol.1を3月に発刊した。以降年に2回程度発行する。

② 牛乳食育研究会活動事業

ア 食育教材の発刊

食育における牛乳活用モデル教材「伸びる食育ハンドブック牛乳編」を10月1日に発刊した。今後実施する学校栄養教諭向けの牛乳食育研修会で活用する。



イ 乳幼児食育推進分科会

乳幼児期からの牛乳飲用習慣の定着を図る観点から、幼稚園・保育所で活用する「乳幼児向け牛乳食育プログラム教材」を制作するため、幼稚園・保育所関係者、幼児教育研究者、小児科医等で構成する分科会を設置した。

また、保育所・幼稚園の食育実態についてのヒアリング調査を実施した。

(4) 乳の社会文化価値向上事業

① 乳の社会文化価値情報開発整備事業

ア 委託研究

26年度の乳の社会文化等に関する委託研究は、下記テーマについて公募（28件応募）し7件が採択された。

【特定研究】

- (1) 生活行動の変化と牛乳乳製品の価値について
- (2) 和食と乳の融合について
- (3) わが国酪農乳業の産業的発展について
- (4) 子どもと牛乳乳製品について
- (5) 乳をめぐるリスクコミュニケーションについて

【一般研究】

- (6) 乳及び酪農乳業に関する社会的文化的視点からの研究

26年度「乳の社会文化」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	石井智美	酪農学園大学	教授	和食と乳の融合 ～中央アジアにおける乳と米の組合せから～
2	小澤壮行	日本獣医生命科学大学	教授	酪農体験部門の導入が収益性に及ぼす影響に関する実証的研究
3	矢坂雅充	東京大学大学院経済学研究科	准教授	都府県における雇用型大規模酪農経営の発展条件についての調査研究
4	上田隆穂	学習院大学経済学部	教授	牛乳に関するネガティブ情報の伝染プロセス解明と抑制要因調査

5	細野ひろみ	東京大学大学院農学生命科学研究科	准教授	乳をめぐるリスクコミュニケーションについて
6	東四柳祥子	梅花女子大学食文化学部 食文化学科	専任講師	牛乳・乳製品の家庭生活への定着・浸透に尽力した人びと～明治・大正期を中心に～
7	佐々木純一郎	弘前大学大学院	教授	「函館酪農公社」移動販売車に見る買物過疎地域への社会貢献的役割の研究

25年度は下記研究を委託し、26年度に発表会を開催する。

平成25年度「乳の社会文化」学術研究 研究者・研究課題一覧

	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	日暮 晃一	NPO 法人エコロジー・アーキスケープ	理事	「日本酪農の発祥の地」における製乳事業創業期の酪農・製乳実態に関するフードシステム考古学的アプローチ
2	平田 昌弘	帯広畜産大学 畜産科学科	准教授	世界の乳文化の多様性と日本での展開可能性に関する研究
3	矢澤 好幸	日本酪農乳業史研究会	常務理事 事務局長	明治期の東京における牛乳事業の発展と経過の考察
4	佐藤 奨平	(財)農政調査委員会 研究員	研究員	日本練乳製造業の経営史的研究-安房地域を中心として-
5	小林 国之	北海道大学大学院 農学研究院	助教	放牧酪農における新規参入者支援における自主的グループの意義
6	里村 睦弓	九州大学大学院生物資源環境科科学府	博士課程	6次産業化における酪農教育ファームの経営分析
7	竹下 広宣	日本大学生物資源科学部	専任講師	被災地産乳の需要回復につながるリスクマネジメントの解明

② 乳の社会文化ネットワーク活動事業

ア 乳の社会文化ネットワーク フォーラム

24年度の「乳の社会文化」学術研究の報告会を12月14日に開催し、下記9件が発表された。

	氏名	研究機関	役職	研究課題
1	上野恭裕	大阪府立大学経済学部	教授	牛乳宅配事業が牛乳飲用習慣の形成に及ぼす影響要因の国際比較研究
2	小野 史	(独)農業・食品産業技術総合研究機構中央農業総合研究センター	契約研究員	世帯における牛乳・乳製品の消費習慣と利用方法 - 子育て世帯の食卓に注目して -
3	栢 英彦	日本大学生物資源科学部	非常勤講師	日本におけるチーズ製造の歴史的発展
4	北澤春樹	東北大学大学院農学研究科	准教授	安心・安全な牛乳生産の免疫技術向上を目指したプロバイオティクス利用の社会的貢献
5	中澤弥子	長野県短期大学	教授	日本の学校給食における牛乳利用の歴史的評価
6	細野ひろみ	東京大学大学院農学生命科学研究科	准教授	乳をめぐるリスクコミュニケーションの現状と課題（乳をめぐるリスクコミュニケーションツールの開発）
7	増田 仁	熊本大学教育学部	講師	戦後日本における乳製品の普及過程に関する社会学的分析－教育現場から家庭・地域へ介入する食教育の再検討－
8	水野眞佐夫	北海道大学大学院教育学研究院	教授	牛乳乳製品の飲用習慣形成へ与える新要因としての身体運動・スポーツの役割
9	武藤康弘	奈良女子大学文学部	教授	中国内モンゴル自治区における乳製品加工システムの地域性に関する研究－牧畜業の第六次産業化への日本モデルの導入－

(5) インフルエンサー情報発信事業

① 減塩運動支援「乳和食」の取り組み

ア 「乳和食」レシピ及びテキストの発行

日本栄養士会、日本高血圧協会と連携し、減塩運動支援「乳和食」の啓発事業を推進するため、料理レシピ本「目からウロコのおいしい減塩 乳和食」の発刊(6/12)を支援した。また、日本栄養士会から栄養士向け「乳和食」テキストを発行し、約1万冊を活用した。



イ 減塩支援研修会の開催

各県栄養士会等と連携し、(1)高血圧と減塩、(2)牛乳の血圧降下機能のエビデンス解説、(3)乳和食レシピの調理実習(調理デモ)を内容に、栄養士及び食生活改善推進員向けの減塩支援研修会などを9会場で開催し、約900名が受講した。



② 医療関係者向け情報提供事業

ア ランチョンセミナー、ブース展示

医学系学会において、牛乳の栄養健康機能に関するランチョンセミナー或いはブース展示を、7会場で開催・実施し、セミナーを約1,000名が受講した。



イ 医療系専門誌への記事掲載

医療系専門誌「医事新報(2月号)」に、牛乳乳製品健康科学会議・折茂代表幹事を座長とした、高齢者栄養に関連する座談会記事を掲載した。

座談会には、田中栄先生(東京大学医学部整形外科学教室教授)、中村丁次先生(神奈川県立保健福祉大学学長)、小川純人先生(東京大学大学院医学系研究科老化制御学講座講師)、新田國夫先生(医療法人社団つくし会理事長)が参加。要介護リスクが高い疾病「ロコモティブシンドローム」の予防に関して、サルコペニアと低栄養の関係、毎日の食習慣改善のポイント、「かかりつけ医と栄養士」の役割と連携などについて議論された。



③ 栄養関係者向け情報提供事業

ア 栄養士向けセミナー「牛乳を科学する」

日本栄養士会及び地域栄養士会の主催、Jミルクの共催、各県牛乳普及協会の後援による「栄養関係者向けセミナー」を全国5か所で開催し、各地の栄養士約900名が受講した。



栄養士向けセミナー

イ 栄養士向け情報開発研究会

日本栄養士会から推薦された委員により「栄養士向け情報開発研究会」を開催し、栄養士向け「ライフステージ別食の課題とアドバイス」デモ版を制作した。このデモ版を栄養士が試用後、その評価に基づき改善し発刊する予定。

④ 学校関係者向け情報提供事業

ア 牛乳食育研修会

都道府県教育委員会からの推薦により参加する栄養教諭、栄養職員、教科教諭により、「牛乳食育研修会」を全国5か所で開催し、全国から約130名が参加。



熊本会場



東京会場

研修会では、(1)地域の酪農家、乳業者によるミルクサプライチェーンの講演、(2)小児科医による講義「幼児の栄養・アレルギーと牛乳」とアレルギーへの緊急対応（エピペンの使い方を含む）、(3)牛乳食育教材「伸びる食育牛乳編」を活用した指導案作り（ワークショップ）及び模擬授業を実施した。

（6） 業界関係者向け情報発信事業

① 業界向け牛乳普及啓発リーフレットの提供

牧場体験会や工場見学会などの各イベントで使用できるツールとして、A4版リーフレットを6テーマ7種類制作し、業界関係者が、適宜ダウンロードして活用できるようWEBサイトに掲載した。

- a 牛乳の日・牛乳月間」の認知促進：「牛乳で栄養バランス up!」、
「メタボ予防と牛乳」
- b 熱中症対策：「牛乳は『熱中症』を防いでくれる強い味方です!」
- c 夏休み健康管理：「生活リズムを整えて、楽しく健康な夏休み!」
- d 高血圧予防：「万病の元『高血圧』を防ぐ牛乳パワー!」
- e 牛乳の栄養経済：「牛乳は健康と家計の味方!」
- f 離乳期における牛乳の位置づけ：「牛乳デビューはいつにする?」



② 業界関係者向けセミナー
ア エビデンスセミナー

「牛乳の血圧降下作用を活用した減塩支援と乳和食」について、東京、札幌、大阪、福岡の4箇所で開催し、約350名が受講した。

イ マーケティングセミナー

「最近の食品小売業の動向と牛乳乳製品の販売戦略」と題し、コーネル大学リテールマネジメント・プログラム・オブ・ジャパンのプログラム・ディレクター大塚明氏を講師に迎え、東京で開催した。

また「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2013」に関するセミナーを東京で開催。何れも約100名が受講した。



エビデンスセミナー



マーケティングセミナー

③ 牛乳販売店を通じた価値訴求活動

平成26年版ミルクカレンダーを制作し、全国牛乳流通改善協会を通じ会員牛乳販売店から牛乳宅配利用の家庭に対し配布がなされた。(有償)

(7) 学校給食牛乳飲用定着事業

① 学校給食用牛乳供給事業に係る予算要求 他

わが国の学校給食制度における牛乳の位置づけや今後の安定供給に向けた課題につき「学乳問題特別委員会」で協議した。学乳関連の政府予算に係る要請については、同委員会で原案を整理し、理事会で決定の後、農林水産省生産局畜産部に対し要請を実施した。

また、学校給食用牛乳供給事業に係る事業者の課題を把握し今後の検討に資するため、12月～1月にかけて学乳供給乳業者3社を訪問しそれぞれの課題についてヒアリングした。

② 総合衛生管理製造過程（マル総）の承認取得に向けた支援

25年度からの2か年事業として、「総合衛生管理製造過程（マル総）の承認取得に向けた支援」を計画し、都道府県の事業者からの申請に基づき20県の事業者に費用の一部支援を行った。

③ 新潟県三条市の学乳一時休止に関する対応

新潟県三条市が26年度の冬期間において学乳提供を一時休止することを決定したことを受け、これに対応するための、業界関係者との情報共有、協議を開始し、併せて、栄養関係者と連携して対処するため、全国学校栄養士協議会、日本栄養士会等との協議を行うとともに、厚生労働省・文部科学省の情報を整理し関係者へ提供した。

(8) 活動運営管理事業

① 戦略設定・調査等情報収集

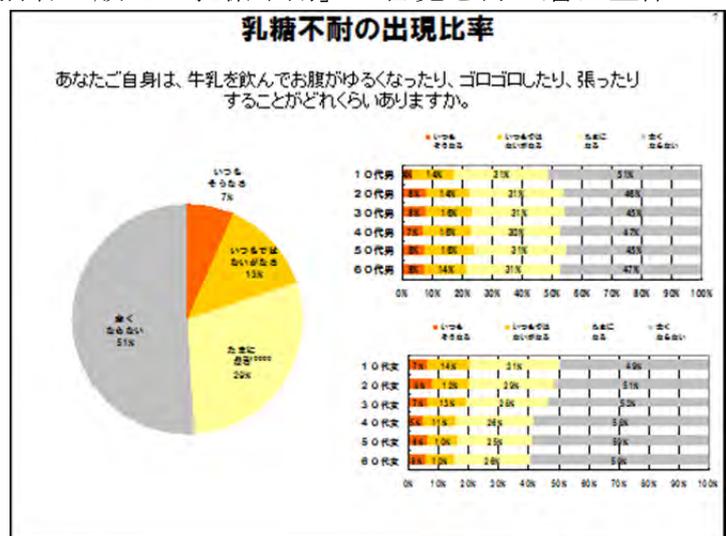
「牛乳製品に関する食生活動向調査2013」は、15歳以上の男女10,000人を対象とした一次調査（10月）と、子を持つ母親600人に対象を絞った二次調査（11月）を実施し公表した。

得られた主な知見は以下の通りである。

- a 【牛乳類の飲用頻度】 牛乳類飲用頻度は、「毎日」が30%（前年32%）、「週1～6日」が34%（前年35%）、「週1日未満」が20%（前年19%）、「飲まない」が16%（前年14%）で、やや減少した。
- b 【牛乳が自分にとってなくてはならない大切な物であるか】 「大切に思う」という意識を持つ人の比率は全体の66%（前年は73%）であったが、「とくに思う」人の比率が減少した（前年48%→本年37%）。
- c 【牛乳を「子供／家族にとって大切」と思う母親の意識】 「母親」が牛乳を「子供／家族にとって、なくてはならない大切な食べ物（飲み物）である」と思う意識は、前年と変わらず84%。また、「母親」における牛乳の4大重点訴求機能（骨の健康、リラックス・安眠、生活習慣病予防、免疫調節）への認知は、前年よりもやや高まっている。

- d 【牛乳の上限受容価格】 牛乳類1リットルパックに関して全体の3分の2の人が「高い」と感じるようになる価格は200円程度。その一方で、全体の3分の2の人が「品質が良くてもこれ以上の価格では買えない」と感じる価格は290円程度。200～290円の間は「良いものであれば買っても良い」と感じる価格となった。
- e 【上限受容価格を高めるための牛乳の価値】 「上限受容価格」を効果的に引き上げるのは、「酪農家への共感意識」(10～15円引き上げ)や「牛乳に関する国産優先意識」(25円程度引き上げ)などの「共感的価値」であった。
- f 【母親に影響を与えるインフルエンサー】 「学校の先生や栄養士」による影響が強い。子供の学校からの配布プリント(給食便り、保健便りなど)や、学校での催し(給食参観や給食試食会に伴う勉強会など)を通じて影響を受けている。また「ママ友や主婦仲間」の影響も強い。
- g 【乳糖不耐の自覚】 生活者一般で「乳糖不耐」の自覚を持つ層は全体の約半数であった。
- h 【「牛乳の日」の認知】 生活者一般における「牛乳の日」の認知は、17%。「アイスクリームの日」(24%)には劣るが、「チーズの日」(15%)とは同等であった。

なお、当調査は毎年継続して実施し、食生活動向や新たな知見の把握の他、Jミルク普及事業の効果検証の指標として活用する。



② 専門部会等組織活動

普及専門部会(2回)及びマーケティング委員会(4回)を開催し、牛乳乳製品の価値向上に係る取り組みを協議した。



③ 地域普及組織支援事業

地方普及組織が主催するイベントの後援や、栄養士セミナー等のJミルク事業への共催や協力を地域普及組織に依頼するなど、双方の事業協力が可能な部分から連携を深めた。

6. 広報関連事業

(1) メディア広報対策事業

① メディアミルクセミナー

メディア（食生活・栄養・医療関係ジャーナリスト）向けの広報対策として、「メディアミルクセミナー」を4回開催（毎回約70名の参加者）し、メディアと酪農乳業との関係作り及び牛乳乳製品の持つ栄養健康機能に関する知見の広報活動に取り組んだ。

このセミナーの内容を「ニュースレター」として取りまとめ、広く各種メディアや酪農乳業関係者に情報提供を行った。



第35回メディアミルクセミナー
3月10日「睡眠は食で改善できるか？」



② メディア向け情報提供

ア ニュースリリースの配信

各紙誌メディアに対するJミルクからの情報提供に注力し、ニュースリリースとして各種情報を発信した。52本（上期27本、下期25本）のニュースリリースを配信し、多くの情報が新聞等で報道された。



6月5日
日本食糧新聞



7月25日
日本経済新聞



10月14日
食品産業新聞



2月26日
日本農業新聞

イ メディア向け広報資料

メディア各社に「報道用基礎資料」として小冊子を制作・発信し、牛乳に関する理解を深めてもらう価値啓発活動を開始した。25年度の制作内容は次の通り。

6月 「牛乳に期待される熱中症対策 2013 年度版」

10月 「値上がりする食品 節約しながら栄養をしっかりと取る～牛乳の賢い使い方～」

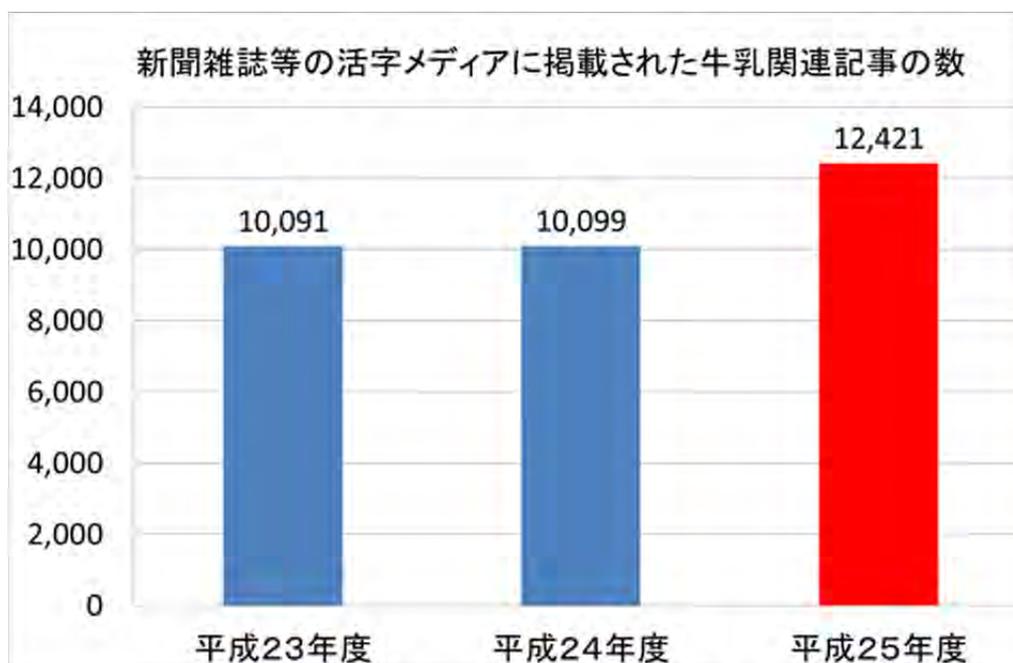
2月 「高齢者の栄養と牛乳」



ウ メディア懇談会

12月26日、業界誌を中心とした「メディア懇談会」を実施した。18社が参加し、Jミルクの25年度事業の経過、及び「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2013」等について説明と意見交換を実施し、今後のメディアとの関係作りに努めた。

こうしたメディア広報対策の効果もあり、活字メディアでの牛乳関連記事掲載数は、2割程度増加した。



(2) WEB サイト運営事業

① WEB サイトリニューアル

スマートフォンでも視認性が良い仕様設定を4/1に完了するとともに、新たなコミュニケーションチャネル



として、Jミルク公式 Facebook ページの立ち上げを行った。Facebook にはほぼ毎日記事投稿を行い、掲載記事を閲覧するファンの獲得数は、年度末までに12,882件に達した。

(3) 業界向け広報対策事業

① Jミルクレポート

Jミルク事業の「見える化」と有益情報の提供を目的として、機関誌「Jミルクレポート」を四半期ごとに発行し、酪農乳業関係者に配布した(1,800部発行)。



② ミルクカレンダー制作事業助成

業界向け広報対策の一環として、牛乳販売店等の事業を支援するため、ミルクカレンダー企画・制作費の一部を助成した。

③ アンチミルク情報への対応

業界関係者やミルクインフルエンサーが生活者に説明する場面で、統一的に活用するため、「アンチミルクへの対応解説～牛の気になるウワサをスッキリ解決！」を作成し、WEBサイトに公開するとともに、アンチミルク情報の収集、監視、対応の検討を実施した。



④ ブロック会議

25年度「Jミルクブロック会議」は、(1) Jミルクの26年度事業概要の周知、(2) 地域との一体的事業の取り組みの説明、(3) 情報の共有化及び意見収集を行うため、酪農乳業関係者を対象に3月18日～4月9日に全国7地区で開催し、約300名が出席した。

なおブロック会議への会員からの主な意見は次の通りであった。

- a Jミルクによる情報提供を多くの関係者が期待している。
- b 特に、需給見通し、三条市の学乳問題、牛乳の日・牛乳月間、乳和食等、業界に共通する取組課題について活発な意見が出た。また、「ブロック会議」の他、セミナー等を開催して欲しいという要望が多くあった。
- c 一方、参加者の立場や関心のある情報が必ずしも共通では無いことを踏まえ、情報提供の内容やプログラムに工夫が必要であることもわかった。



7. 総務管理関連事業

25年度事業方針に基づき、23年度に作成した新たな戦略及び外部連携組織との連携強化等を踏まえ、当法人の使命達成に向け、取り組みをさらに強化することとした。

また、一般社団法人移行初年度として運用される新会計システムによる的確な予算管理のもと事業の効率的推進を図ることとした。

こうした観点から、(1)「報告・連絡・相談」の徹底による情報共有化の推進、(2) アクションプログラムに即したスケジュール管理の強化、(3) 事業ごとのタイムリーな予算管理のための有効な情報提供及び経理・事務手続き等の改善、(4) 総務関連事務作業の効率化・簡素化を図った。

なお、公益目的支出計画(公益目的財産額の減額計画)の執行状況については、当初の減額計画(年間365百万円)に対して、その約113%に当たる411百万円を減額し、計画を上回る状況となった。

III. 主要日誌

1. 総会、理事会等

開催日	会議名
平成25年 5月 15日	公認会計士監査
5月 22日	監事監査
6月 18日	定時総会
10月 25日	第1回臨時総会
平成26年 3月 6日	第2回臨時総会
平成25年 5月 29日	第1回理事会
6月 18日	第2回理事会
9月 26日	第3回理事会
平成26年 1月 22日	第4回理事会
2月 19日	第5回理事会

2. WDS2013支援特別事業関係

開催日	イベント名
平成25年 10月 28～1日	World Dairy Summit 2013 横浜 講演
10月 29～1日	World Dairy Summit 2013 横浜 ブース出展
10月 31日	ランチョンセミナー
11月 1日	World Dairy Summit 2013 横浜 特別セッション

3. 生乳需要基盤強化対策事業関係

開催日	イベント名
平成25年 10月 30日	Japan Milk Collection 2013 国産牛乳乳製品展示会 横浜
平成25年 8月 6日	第1回牛乳・乳製品新規利用促進検討会議
9月 13日	第2回牛乳・乳製品新規利用促進検討会議
平成26年 2月 17日～ 3月 16日	小売店舗での価値訴求実験（4週間）

4. 災害等危機管理対策事業関係

開催日	会議名
平成25年 11月 19日	自給粗飼料放射能物質検査事業ヒヤリング（宮城、福島）

5. 牛乳乳製品流通関連事業関係

開催日	会議名
平成25年 9月 10日	第1回需給取引専門部会
平成26年 1月 15日	第2回需給取引専門部会
平成25年 5月 13日	第1回需給委員会
7月 18日	第2回需給委員会
10月 18日	第3回需給委員会
12月 13日	第4回需給委員会
平成26年 1月 10日	第5回需給委員会
平成25年 4月 22日	第1回ポジティブリスト委員会
7月 10日	第2回ポジティブリスト委員会
10月 1日	第3回ポジティブリスト委員会
平成25年 9月 11日	第1回生乳検査精度管理認証特別委員会
7月 22日	第1回生乳検査精度管理委員会
9月 27日	第2回生乳検査精度管理委員会
平成26年 3月 19日	第2回生乳検査精度管理認証特別委員会
平成25年 6月 28日	25年度認証施設信頼性確保部門責任者研修会
8月 6日	25年度認証施設信頼性確保部門責任者研修会
12月 10日	25年度認証施設信頼性確保部門責任者研修会
平成26年 3月 27日	全国生乳検査担当者連絡会研修会
平成25年 5月 24日	第1回課題検討委員会
平成26年 3月 5日	第2回課題検討委員会
平成25年 11月 26日	酪農乳業セミナー（岡山）
11月 27日	酪農乳業セミナー（福岡）
平成26年 2月 26日	酪農乳業セミナー（東京）

6. 牛乳乳製品普及関連事業関係

開催日	イベント名
平成25年 4月 3日	第2回乳の学術連合 運営委員会
6月 1日	乳の学術連合フォーラム
8月 3, 4日	乳の学術連合 現地合同研究会 那須
平成26年 1月 7日	乳の学術連合 運営委員会
平成25年 8月 2日	牛乳乳製品健康科学会議 生活習慣病 分科会
8月 8日	牛乳乳製品健康科学会議 骨 分科会
8月 26日	牛乳乳製品健康科学会議 リラックス・安眠 分科会
8月 30日	牛乳乳製品健康科学会議 免疫 分科会
9月 30日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
平成26年 2月 3日	牛乳乳製品健康科学会議 H26年度公募研究選考委員会
2月 20日	牛乳乳製品健康科学会議 幹事会
3月 15日	牛乳乳製品健康科学会議 顧問会議
3月 23日	牛乳乳製品健康科学会議 学術研究発表会、総会
平成25年 6月 1日	牛乳食育研究会 幹事会
7月 13日	牛乳食育研究会 乳幼児食育推進分科会
9月 22日	牛乳食育研究会 幹事会
12月 15日	牛乳食育研究会 研究推進会議
平成26年 1月 12日	牛乳食育研究会 H26年度公募研究審査委員会
2月 22日	牛乳食育研究会 幹事会
3月 16日	牛乳食育研究会 総会
平成25年 4月 4日	乳の社会文化ネットワーク 総会
9月 6日	乳の社会文化ネットワーク 幹事会
12月 14日	乳の社会文化ネットワーク 委託研究報告会
平成26年 2月 4日	乳の社会文化ネットワーク H26年度公募研究選考委員会
3月 12日	乳の社会文化ネットワーク 幹事会
3月 25日	乳の社会文化ネットワーク 総会

開催日			イベント名	
平成25年	5月	24日	高血圧学会 減塩委員会 プレゼン	
	6月	23日	日本栄養士会総会 プレゼン	
	6月	22, 23日	食育推進全国大会 講演 広島	
	7月	9日	栄養士向け減塩支援研修会 秋田	
	9月	21日	栄養士向け減塩支援研修会 宮城	
	9月	25日	大分県乳和食クッキングセミナー2013	
	10月	18日	栄養士向け減塩支援セミナー 秋田	
	10月	26日	減塩サミット 大阪	
	11月	4日	栄養士向け減塩支援セミナー 青森	
	12月	8日	栄養士向け減塩支援セミナー 札幌	
	平成26年	2月	9日	栄養士向け減塩支援セミナー 広島
		2月	15日	栄養士向け減塩支援セミナー 盛岡
3月		1日	栄養士向け減塩支援セミナー 佐賀	
平成25年	5月	25日	日本栄養・食糧学会ランチョンセミナー 名古屋	
	6月	6日	日本老年医学会ランチョンセミナー 大阪	
	10月	5日	日本臨床栄養学会ランチョンセミナー 京都	
	10月	24, 25日	日本高血圧学会ランチョンセミナー ブース出展 大阪	
	11月	13, 14日	全国大学保健管理研究集会 ブース出展	
平成26年	3月	8, 9日	食事療法学会 ランチョンセミナー 長崎	
平成25年	6月	3日	栄養士向け情報開発研究会	
	8月	10日	栄養士セミナー 山梨	
	8月	19日	栄養士向け情報開発研究会	
	10月	21日	栄養士向け情報開発研究会	
	11月	9日	栄養士セミナー 山形	
	11月	30日	栄養士セミナー 群馬	
	12月	14日	栄養士セミナー 佐賀	
	平成26年	1月	26日	栄養士セミナー 島根
2月		17日	栄養士向け情報開発研究会	
平成25年	9月	26, 27日	牛乳食育研修会 広島	
	10月	3, 4日	牛乳食育研修会 仙台	
	10月	17, 18日	牛乳食育研修会 大阪	
	10月	24, 25日	牛乳食育研修会 東京	
	11月	7, 8日	牛乳食育研修会 熊本	

開催日	イベント名
平成25年 6月 17日	業界向けエビデンスセミナー 東京
9月 3日	業界向けエビデンスセミナー 札幌
11月 15日	業界向けエビデンスセミナー 大阪
11月 22日	酪農乳業マーケティングセミナー 東京
平成26年 2月 26日	酪農乳業マーケティングセミナー 東京
3月 14日	業界向けエビデンスセミナー 福岡
平成25年 5月 15日	第2回学乳問題特別委員会
2月 12日	第3回学乳問題特別委員会
平成25年 5月 15日	会員普及事業担当者会議
7月 24日	第1回マーケティング委員会
9月 13日	第2回マーケティング委員会
9月 19日	第1回普及専門部会
12月 12日	第3回マーケティング委員会
平成26年 1月 30日	第4回マーケティング委員会
2月 6日	第2回普及専門部会

7. 広報関連事業関係

開催日	会議名
平成25年 6月 26日	第32回メディアミルクセミナー
8月 27日	第33回メディアミルクセミナー
10月 8日	第34回メディアミルクセミナー
平成26年 3月 10日	第35回メディアミルクセミナー
平成26年 3月 18日	ブロック会議 (東京)
3月 20日	ブロック会議 (札幌)
3月 25日	ブロック会議 (仙台)
4月 3日	ブロック会議 (名古屋)
4月 4日	ブロック会議 (京都)
4月 8日	ブロック会議 (岡山)
4月 9日	ブロック会議 (九州)

平成 25 年度決算書

貸借対照表

平成26年3月31日現在

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	105,486,451		
未収賦課金	20,898,294		
未収金	739,720		
未収消費税	20,027,380		
前払金	1,004,936		
仮払金	89,365		
流動資産合計	148,246,146		
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	406,097,000		
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	122,669,794		
退職給付引当資産	22,916,400		
特定資産合計	551,683,194		
(2) その他固定資産			
什器備品	4,196,014		
商標権	1,338,313		
電話加入権	507,384		
投資有価証券	66,338,090		
保証金	14,708,596		
その他固定資産合計	87,088,397		
固定資産合計	638,771,591		
資産合計	787,017,737		
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	139,016,460		
預り金	1,455,896		
仮受金	314,227		
賞与引当金	1,906,620		
流動負債合計	142,693,203		
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,916,400		
固定負債合計	22,916,400		
負債合計	165,609,603		
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
生乳需要基盤強化対策事業補助金	122,669,794		
指定正味財産合計	122,669,794		
(うち特定資産への充当額)	(122,669,794)		
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(406,097,000)		
正味財産合計	621,408,134		
負債及び正味財産合計	787,017,737		

(注)「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	485,155,923		
受取会費	2,170,000		
受取賦課金	482,985,923		
受取補助金等	90,560,886		
生乳需要基盤強化対策事業補助金収益振替額	90,560,886		
事業収益	2,029,330		
業務手数料収益	2,029,330		
雑収益	11,236,392		
受取利息	4,758,462		
雑収益	6,477,930		
経常収益計	588,982,531		
(2) 経常費用			
事業費	702,167,682		
役員報酬	15,584,656		
給料手当	67,241,416		
賞与引当金繰入	1,689,980		
退職給付費用	3,512,100		
福利厚生費	5,739,810		
会議費	51,223,811		
旅費交通費	32,574,189		
通信運搬費	2,326,492		
消耗什器備品費	710,206		
消耗品費	3,487,895		
印刷製本費	18,487,635		
光熱水料費	584,362		
賃借料	17,624,247		
諸謝金	22,845,820		
支払負担金	7,365,000		
支払助成金	53,860,610		
委託費	214,525,047		
広告宣伝費	94,618,845		
調査研究費	76,735,963		
新聞図書費	2,245,955		
雑費	9,183,643		

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	51,383,346		
役員報酬	3,896,164		
給料手当	16,064,184		
賞与引当金繰入	216,640		
退職給付費用	440,000		
福利厚生費	1,699,442		
会議費	1,938,109		
旅費交通費	3,691,020		
通信運搬費	543,295		
減価償却費	1,141,530		
消耗什器備品費	161,588		
消耗品費	766,034		
印刷製本費	255,855		
光熱水料費	136,807		
賃借料	4,126,030		
諸謝金	1,155,000		
公租公課	1,374,524		
支払手数料	467,275		
新聞図書費	483,664		
交際費	768,142		
集金手数料	9,764,881		
雑費	2,293,162		
経常費用計	753,551,028		
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 164,568,497		
特定資産評価益	6,893,900		
投資有価証券評価益	1,785,940		
評価損益等計	8,679,840		
当期経常増減額	△ 155,888,657		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0		
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	0		
当期一般正味財産増減額	△ 155,888,657		
一般正味財産期首残高	654,626,997		
一般正味財産期末残高	498,738,340		
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	52,500		
一般正味財産への振替額	△ 90,560,886		
当期指定正味財産増減額	△ 90,508,386		
指定正味財産期首残高	213,178,180		
指定正味財産期末残高	122,669,794		
III 正味財産期末残高	466,214,081,134		

(注)「公益法人会計基準の運用指針」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していない。

正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計 (管理費)	内部取 引消去	合計
	継1	継2	継3	共通	小計	他1			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取会費	0	0	0	0	0	0	485,155,923	0	485,155,923
受取会費					0		2,170,000		2,170,000
受取賦課金					0		482,985,923		482,985,923
受取補助金等	48,267,760	0	8,442,182	0	56,709,942	33,840,285	10,659	0	90,560,886
生乳需要基盤強化対策事業補助金収益振替額	48,267,760		8,442,182		56,709,942	33,840,285	10,659		90,560,886
事業収益	0	0	0	0	0	2,029,330	0	0	2,029,330
業務手数料収益						2,029,330			2,029,330
雑収益	0	0	0	0	0	0	11,236,392	0	11,236,392
受取利息					0		4,758,462		4,758,462
雑収益					0		6,477,930		6,477,930
経常収益計	48,267,760	0	8,442,182	0	56,709,942	35,869,615	496,402,974	0	588,982,531
(2) 経常費用									
事業費及び管理費	384,932,048	8,029,615	75,514,619	0	468,476,282	233,691,400	51,383,346	0	753,551,028
役員報酬	5,844,246	1,948,082	3,896,164		11,688,492	3,896,164	3,896,164		19,480,820
給料手当	37,813,167	1,092,600	19,670,723		58,576,490	8,664,926	16,064,184		83,305,600
賞与引当金繰入	1,446,484	0	0		1,446,484	243,496	216,640		1,906,620
退職給付費用	2,161,480	220,000	440,000		2,821,480	690,620	440,000		3,952,100
福利厚生費	4,130,795	179,098	438,143		4,748,036	991,774	1,699,442		7,439,252
会議費	21,223,466	0	907,368		22,130,834	29,092,977	1,938,109		53,161,920
旅費交通費	21,366,174	0	601,180		21,967,354	10,606,835	3,691,020		36,265,209
通信運搬費	1,002,539	78,472	494,318		1,575,329	751,163	543,295		2,869,787
減価償却費	0	0	0		0	0	1,141,530		1,141,530
消耗什器備品費	316,589	23,339	147,021		486,949	223,257	161,588		871,794
消耗品費	1,412,374	110,644	696,979		2,219,997	1,267,898	766,034		4,253,929
印刷製本費	12,332,661	36,955	232,789		12,602,405	5,885,230	255,855		18,743,490
光熱水料費	251,111	19,760	124,473		395,344	189,018	136,807		721,169
賃借料	7,573,446	595,957	3,754,097		11,923,500	5,700,747	4,126,030		21,750,277
諸謝金	21,059,320	0	0		21,059,320	1,786,500	1,155,000		24,000,820
公租公課	0	0	0		0	0	1,374,524		1,374,524
支払手数料	0	0	0		0	0	467,275		467,275
支払負担金	7,365,000	0	0		7,365,000	0	0		7,365,000
支払助成金	0	0	0		0	53,860,610	0		53,860,610
委託費	121,865,353	3,624,075	8,406,500		133,895,928	80,629,119	0		214,525,047
広告宣伝費	72,184,645	0	0		72,184,645	22,434,200	0		94,618,845
調査研究費	38,258,721	0	35,063,742		73,322,463	3,413,500	0		76,735,963
新聞図書費	1,056,169	74,059	447,473		1,577,701	668,254	483,664		2,729,619
交際費	0	0	0		0	0	768,142		768,142
集金手数料	0	0	0		0	0	9,764,881		9,764,881
雑費	6,268,308	26,574	193,649		6,488,531	2,695,112	2,293,162		11,476,805
経常費用計	384,932,048	8,029,615	75,514,619	0	468,476,282	233,691,400	51,383,346	0	753,551,028
評価損益等調整前当期計上増減額	△ 336,664,288	△ 8,029,615	△ 67,072,437		△ 411,766,340	△ 197,821,785	445,019,628		△ 164,568,497
特定資産評価益							6,893,900		6,893,900
投資有価証券評価益							1,785,940		1,785,940
評価損益等計	0	0	0		0	0	8,679,840		8,679,840
当期経常増減額	△ 336,664,288	△ 8,029,615	△ 67,072,437	0	△ 411,766,340	△ 197,821,785	453,699,468	0	△ 155,888,657
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額									0
当期一般正味財産増減額									△ 155,888,657
一般正味財産期首残高									654,626,997
一般正味財産期末残高									498,738,340
II 指定正味財産増減の部									
特定資産運用益							52,500		52,500
一般正味財産への振替額	△ 48,267,760		△ 8,442,182		△ 56,709,942	△ 33,850,944			△ 90,560,886
当期指定正味財産増減額	△ 48,267,760	0	△ 8,442,182	0	△ 56,709,942	△ 33,850,944	52,500	0	△ 90,508,386
指定正味財産期首残高									213,178,180
指定正味財産期末残高									122,669,794
III 正味財産期末残高									621,408,134

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

一般社団法人への移行に伴い、当事業年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券……時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法によっている。
什器備品……平成19年4月1日以後に取得したものは定額法によっている。
商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。
退職給付引当金……役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	398,646,700	7,450,300		406,097,000
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	213,178,180	52,500	90,560,886	122,669,794
退職給付引当資産	18,964,300	3,952,100		22,916,400
合 計	630,789,180	11,454,900	90,560,886	551,683,194

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

特定財産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	406,097,000	0	(406,097,000)	0
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産	122,669,794	(122,669,794)	0	0
退職給付引当資産	22,916,400	0	0	(22,916,400)
合 計	551,683,194	(122,669,794)	(406,097,000)	(22,916,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	8,780,474	4,584,460	4,196,014
商標権	1,396,350	58,187	1,338,163
合 計	10,176,824	4,642,647	5,534,177

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
生乳需要基盤強化対策事業補助金	独立行政法人 農畜産業振興機構	213,178,180	52,500	90,560,886	122,669,794	指定正味財産
合 計		213,178,180	52,500	90,560,886	122,669,794	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

内容	金額
経常収益への振替額	
事業実施による振替額	90,560,886

7. 実施事業資産

実施事業資産に該当する資産は保有していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,906,620	1,906,620	1,906,620	0	1,906,620
退職給付引当金	18,964,300	3,952,100	0	0	22,916,400

1. 公益目的支出計画実施報告書

【平成25年度(平成25年4月1日 から平成26年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	878,336,653円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	411,766,340円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	0円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	468,476,282円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	56,709,942円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	466,570,313円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>支出計画提出時には組み込まれていなかった補助事業(生乳需要基盤強化対策事業)を実施したこともあり当年度事業支出が増加した。なお、この補助事業は計画時提出した事業に沿ったものである。</p>	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成28年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	円	円	878,336,653円	878,336,653円	878,336,653円
公益目的収支差額	円	円	352,151,000円	411,766,340円	704,302,000円
公益目的支出の額	円	円	365,151,000円	468,476,282円	365,151,000円
実施事業収入の額	円	円	13,000,000円	56,709,942円	13,000,000円
公益目的財産残額	円	円	526,185,653円	466,570,313円	174,034,653円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

収支計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

一般社団法人Jミルク

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会費収入	2,170,000	2,170,000	0
賦課金収入	480,340,000	482,985,923	2,645,923
飲用口	353,590,000	359,076,467	5,486,467
乳製品口	126,750,000	123,909,456	△ 2,840,544
補助金収入	0	0	0
生乳・牛乳乳製品流通対策推進事業補助金収入	0	0	0
生乳需要基盤強化対策事業補助金収入	0	0	0
事業収入	0	2,029,330	2,029,330
業務手数料収益	0	2,029,330	2,029,330
雑収入	3,000,000	10,679,992	7,679,992
受取利息	3,000,000	4,202,062	1,202,062
雑収益	0	6,477,930	6,477,930
事業活動収入計	485,510,000	497,865,245	12,355,245
2. 事業活動支出			0
災害等危機管理対策事業支出	43,800,000	49,913,926	6,113,926
災害等関連情報提供事業支出	2,300,000	0	△ 2,300,000
災害等支援環境整備事業支出	40,000,000	48,642,228	8,642,228
直接人件費支出	1,500,000	1,271,698	△ 228,302
WDS2013支援特別事業	39,641,000	39,915,703	274,703
WDS2013支援特別事業支出	35,040,000	35,389,140	349,140
直接人件費支出	4,601,000	4,526,563	△ 74,437
生乳需要基盤強化対策特別事業	98,931,000	125,297,934	26,366,934
生乳需要基盤強化対策特別事業支出	93,000,000	120,167,797	27,167,797
直接人件費	5,931,000	5,130,137	△ 800,863
生乳及び牛乳乳製品流通関連事業支出	109,644,000	84,099,267	△ 25,544,733
生乳及び牛乳乳製品流通安定事業支出	40,130,000	33,330,846	△ 6,799,154
生乳需給安定対策支出	21,700,000	23,612,467	1,912,467
ポジティブリスト対応推進支出	7,000,000	3,628,275	△ 3,371,725
生乳検査精度向上対策支出	11,430,000	6,090,104	△ 5,339,896
課題解決情報提供事業支出	9,235,000	5,171,304	△ 4,063,696
共通課題解決推進情報交換支出	3,235,000	2,637,974	△ 597,026
共通課題検討分析支出	6,000,000	2,533,330	△ 3,466,670
活動運営管理事業支出	32,850,000	25,488,251	△ 7,361,749
調査情報収集支出	24,350,000	21,399,983	△ 2,950,017
専門部会等組織活動支出	8,500,000	4,088,268	△ 4,411,732
直接人件費支出	27,429,000	20,108,866	△ 7,320,134
牛乳乳製品普及関連事業支出	295,523,000	287,365,570	△ 8,157,430
乳の学術連合共同事業支出	16,040,000	10,945,458	△ 5,094,542
牛乳乳製品健康科学情報事業支出	74,652,000	76,504,357	1,852,357
健康科学情報開発整備事業支出	57,556,000	59,305,002	1,749,002
牛乳健康科学学術研究支出	23,656,000	26,906,172	3,250,172
牛乳健康機能実態調査支出	24,100,000	19,936,053	△ 4,163,947
牛乳健康科学情報収集整備支出	9,800,000	12,462,777	2,662,777
健康科学会議活動事業支出	17,096,000	17,199,355	103,355
研究会活動支出	7,626,000	4,507,628	△ 3,118,372
健康科学フォーラム支出	9,470,000	12,691,727	3,221,727

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
牛乳食育事業支出	23,886,000	26,838,763	2,952,763
牛乳食育情報開発整備支出	20,496,000	24,536,856	4,040,856
牛乳食育研究会活動支出	3,390,000	2,301,907	△ 1,088,093
乳の社会文化価値向上活動事業支出	30,631,000	17,767,909	△ 12,863,091
乳の社会文化価値情報開発整備事業支出	24,348,000	13,655,969	△ 10,692,031
乳の社会文化価値学術研究支出	17,948,000	12,080,613	△ 5,867,387
乳の社会文化価値情報収集整備支出	6,400,000	1,575,356	△ 4,824,644
乳の社会文化NT活動事業支出	6,283,000	4,111,940	△ 2,171,060
研究会活動支出	4,828,000	2,304,555	△ 2,523,445
乳の社会文化フォーラム支出	1,455,000	1,807,385	352,385
インフルエンサー情報活動事業支出	64,460,000	75,152,061	10,692,061
医療関係者向け情報提供支出	28,250,000	21,794,784	△ 6,455,216
栄養関係者向け情報提供支出	22,585,000	35,819,264	13,234,264
学校関係者向け情報提供支出	13,625,000	17,538,013	3,913,013
業界関係者向け情報活動事業支出	10,460,000	8,900,755	△ 1,559,245
業界向け情報開発整備支出	5,000,000	4,994,745	△ 5,255
業界向けセミナー開催支出	5,460,000	3,906,010	△ 1,553,990
学校給食牛乳飲用定着事業支出	6,620,000	4,713,722	△ 1,906,278
学乳安定供給推進支出	6,620,000	4,713,722	△ 1,906,278
活動運営管理事業支出	39,298,000	35,842,085	△ 3,455,915
戦略設定・調査等情報収集支出	30,600,000	33,305,250	2,705,250
専門部会等組織活動支出	4,998,000	1,877,735	△ 3,120,265
地域普及組織支援支出	3,700,000	659,100	△ 3,040,900
直接人件費支出	29,476,000	30,700,460	1,224,460
広報関連事業支出	73,019,000	66,352,271	△ 6,666,729
メディア広報対策事業支出	24,235,000	20,416,186	△ 3,818,814
メディアセミナー開催支出	12,165,000	7,814,120	△ 4,350,880
メディア向け情報提供支出	12,070,000	12,602,066	532,066
WEBサイト運営事業支出	13,800,000	6,846,883	△ 6,953,117
業界向け広報対策事業支出	19,590,000	23,597,425	4,007,425
活動運営管理事業支出	2,340,000	4,248,275	1,908,275
直接人件費支出	13,054,000	11,243,502	△ 1,810,498
管理費支出	96,810,000	95,502,068	△ 1,307,932
役員報酬支出	19,500,000	19,480,820	△ 19,180
給料手当支出	16,413,000	17,970,804	1,557,804
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	4,060,000	1,699,442	△ 2,360,558
会議費支出	2,800,000	1,938,109	△ 861,891
旅費交通費支出	3,900,000	3,691,020	△ 208,980
通信運搬費支出	2,000,000	2,863,957	863,957
消耗什器備品支出	2,300,000	851,802	△ 1,448,198
消耗品費支出	2,280,000	4,038,121	1,758,121
印刷製本費支出	850,000	1,348,725	498,725
光熱水料費支出	500,000	721,169	221,169
賃借料支出	21,700,000	21,750,277	50,277
諸謝金支出	1,500,000	1,155,000	△ 345,000
新聞図書費支出	2,330,000	2,549,615	219,615
交際費支出	900,000	768,142	△ 131,858
集金手数料支出	9,607,000	9,764,881	157,881
消費税支出	3,170,000	0	△ 3,170,000
雑支出	3,000,000	4,910,184	1,910,184
事業活動支出計	757,368,000	748,446,739	△ 8,921,261
事業活動収支差額	△ 271,858,000	△ 250,581,494	21,276,506

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
II 投資活動収支の部			0
1. 投資活動収入			0
特定資産取崩収入	109,645,000	90,550,227	△ 19,094,773
酪農乳業緊急対応基金引当資産取崩収入	0	0	0
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産取崩収入	109,645,000	90,550,227	△ 19,094,773
投資活動収入計	109,645,000	90,550,227	△ 19,094,773
2. 投資活動支出			0
特定資産取得支出	4,777,000	3,952,100	△ 824,900
酪農乳業緊急対応基金引当資産取得支出	0	0	0
生乳需要基盤強化対策事業基金引当資産取得支出	0	0	0
退職給付引当資産取得支出	4,777,000	3,952,100	△ 824,900
固定資産取得支出	0	1,396,500	1,396,500
什器備品支出	0	0	0
商標権取得支出	0	1,396,500	1,396,500
投資活動支出計	4,777,000	5,348,600	571,600
投資活動収支差額	104,868,000	85,201,627	△ 19,666,373
III 財務活動収支の部			0
1. 財務活動収入			0
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 186,990,000	△ 165,379,867	21,610,133
前期繰越収支差額	237,392,000	172,839,430	△ 64,552,570
次期繰越収支差額	50,402,000	7,459,563	△ 42,942,437

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)、前払金、仮払金、未払金(事業未払金等)、預り金、仮受金及び未払消費税を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	213,547,637	105,486,451
未収金(事業未収金、未収賦課金、未収消費税等)	32,751,462	41,665,394
前払金	7,735,150	1,004,936
仮払金	0	89,365
合 計	254,034,249	148,246,146
未払金(事業未払金等)	61,184,784	139,016,460
預り金	1,747,804	1,455,896
仮受金	4,742,431	314,227
未払消費税	13,519,800	0
合 計	81,194,819	140,786,583
次期繰越収支差額	172,839,430	7,459,563

総会に対する理事の提出書

平成 25 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減
計算書及び収支計算書）及び公益目的支出計画実施報告書を前記の
とおり総会に提出します。

平成 26 年 6 月 18 日

一般社団法人 J ミルク

会 長 浅野茂太郎

副会長 砂金甚太郎

専務理事 前田浩史

常務理事 丸山 章

理 事 瀧澤義一

理 事 但野忠義

理 事 奥澤捷貴

理 事 東山 基

理 事 尾形文清

理 事 小原良教

理 事 中野吉晴

理 事 宮原道夫

理 事 芝田 博

理 事 庄 司 信 一

理 事 幅 田 信 一 郎

理 事 堀 部 一 郎

理 事 橋 本 正 敏

理 事 高 橋 束

監 査 報 告 書

一般社団法人 J ミルク
会長 浅野 茂太郎 様

平成 26 年 5 月 20 日

監事 迫田 潔

監事 山崎 直昭

監事 村田 武司

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上